日本の大学におけるスポーツマネジメント教育に関するカリキュラム分析[†]

櫻井 貴志* 田島 良輝** 西村 貴之*
 神野 賢治*** 佐々木 達也* 岡野 紘二****

Curriculum Analysis of Sports Management Education in Japanese Universities[†]

Takashi SAKURAI*, Yoshiteru TAJIMA**, Takayuki NISHIMURA*

Kenji KAMINO***, Tatsuya SASAKI* and Koji OKANO****

Abstract

In this study, data based on resources available for public access were collected from 138 sports universities throughout the country in Japan in order to quantitatively grasp the ways in which curricula are being implemented. The aim of the study was to reveal the characteristics of the existing curriculum organizations in these universities.

The results showed that in 25% of the departments, the subjects and courses related to sports did not provide students with the opportunity to learn about sports management as part of the curriculum. Even when sports management was studied, only 25% offered lectures on the subject, clearly indicating that such curricula are not intended for the development of the human resources of those who would become assets in the field. However, in curricula that incorporated the study of sports management, over 70% used lectures and seminars and they most often took the form of a synthesized curriculum, which moves between theory and practice through multiple lectures and seminars.

When we looked at the various departments, we realized that multiple lectures and seminars form the core of the curriculum organization for many of them. Nonetheless, we clarified that in the departments of economics and management, lectures on subjects related to economics and management are compulsory.

In curriculum organization, the relevance of one subject in relation to others must be taken into consideration. Moreover, the relationship between lectures (theory) and seminars (practice) is of great significance. Therefore, a future task would be to analyze what individual classroom practice involves and to examine the links between the various classes.

Key words : Sports Management Education, Theory and Practice, Curriculum Organization

[†]原稿受付 2017年3月30日 原稿受諾 2017年6月15日

*金沢星稜大学人間科学部 〒920-8620 石川県金沢市御所町丑10番地 1

**大阪経済大学人間科学部 〒533-8533 大阪市東淀川区大隅2-2-8

***富山大学人間発達科学部 〒930-8555 富山県富山市五福3190

****(株)日本能率協会コンサルティング 〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋1-2-2 住友商事竹橋ビル11階

*Faculty of Human Sciences, Kanazawa Seiryō University, 10-1, Ushi, Gosho, Kanazawa, Ishikawa, Japan (920-8620)

**Faculty of Human Sciences, Osaka University of Economics, 2-2-8, Osumi, Higashiyodogawa-ku, Osaka, Osaka, Japan (533-8533)

***Faculty of Human Development, University of Toyama, 3190, Gofuku, Toyama, Toyama, Japan (930-8555)

****JMA Consultants Inc., 11FL, Takebashi Bldg., Sumitomo Corporation, 1-2-2, Hitotsubashi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan (100-0003)

1. 緒 言

日本のスポーツマネジメントについて高橋¹⁾は以下のとおりまとめている。

体育における組織と管理について研究することを目的とした体育管理学の第1回学会大会が1953年に開催され、その後、1984年には体育・スポーツ経営学会となり発展的に現在も続いている。また、1990年代初めのバブル景気ではレジャー・レクリエーションとしてのスポーツ産業が注目され、1990年にスポーツ産業団体連合会（現・スポーツ健康産業団体連合会）の支援の下、日本スポーツ産業学会が誕生した。2007年にはスポーツマネジメントそのものを学会名とした日本スポーツマネジメント学会が誕生し、海外のスポーツマネジメント学会との連携を試みている。

この流れのなか、1993年に順天堂大学スポーツ健康科学部に初めてスポーツマネジメント学科が設置され、2003年の早稲田大学スポーツ科学部の開設以降は総合大学においてもスポーツ関連学部が開設され、これは体育・スポーツ関係学部の開設にとどまらず、経営学部や経済学部の中にスポーツマネジメント関係の学科やコースが次々と設置されるようになっていった²⁾。つまり、現在の日本の大学においては全国的にスポーツマネジメントあるいはスポーツビジネスに関連する学部・学科等が多く設置されており、多くのスポーツマネジメント人材が育成される環境が整いつつあると言えよう。

しかし、スポーツ庁のスポーツ経営人材プラットフォーム協議会³⁾においてはスポーツ人材の現状および課題について「スポーツビジネスを推進する上で、スポーツ団体には、様々な専門性や国際的な視野のある人材、また、それらを総合的にマネジメントする経営人材が各団体等に圧倒的に不足」しており「スポーツ団体における人材の質・量的な充実が急務」であり、人材不足の要因の一つとして「アカデミックな育成機関においてスポーツ界の現場の実態に触れるような内容の講座・講義が十分になく、即

戦力としてスポーツ界で活躍できる人材の育成ができていない」との指摘がある。この指摘からわかるように、スポーツマネジメント（スポーツビジネス）を学んだ学生と現場が求めている人材像にギャップが存在しており、このギャップを埋めるには、現場が求める人材の把握と大学の授業実践の検証を行い、両者を有機的に接続させるカリキュラム編成（体系）の検討およびそれぞれの授業モデルの開発（検証）が必要ではないかと考える。

そこで本研究では、スポーツ関連大学で実際に取り組まれているカリキュラムの全体像を量的に把握することを通し、現行のカリキュラム編成の特徴を明らかにすることを目的とした。

2. 研究 方 法

スポーツ産業学研究⁴⁾に掲載されているスポーツ関連大学138校を調査対象とし、各大学で開講されているスポーツマネジメントに関連する科目の調査・集約を行った。具体的には2016年4月～7月にかけて、各大学がWeb公表している学則に従い、記載内容を次の6項目にて集約した。1) 開講科目名称、2) 配当年次、3) 科目区分（必修、選択必修、選択）、4) 科目形態（講義、演習・実習：以下「演習」と表記する）、5) 担当者名、6) 雇用形態（常勤、非常勤）。

スポーツマネジメントに関連する科目のリストアップについては以下の手順にて行った。初めに対象大学の公開Webを閲覧し、対象学部・学科・コースの学則を確認する。学則に定められた開講科目一覧が明示されている場合は、科目名称にスポーツマネジメント、スポーツ（体育）経営、スポーツビジネス、スポーツ産業などのスポーツマネジメントに関するワードが含まれている科目を抽出し、上記の6項目について情報収集を行った。

名称のみでは判断できない科目についてはWebで公開されているシラバス（pdf版を含む）を閲覧し、スポーツマネジメント、スポーツ経営、スポーツビジネスなどに関する内容の有無

を確認した。シラバスが閲覧できない場合は学部・学科・コースの紹介、入学案内、カリキュラムマップ、科目担当者の専門性（所属学会）などをWebから情報収集し、リストへの追加を行った。例えば、科目名称が専門ゼミナールで科目の目的あるいは内容等にスポーツマネジメントに関する記載がなく、科目担当者が当該大学におけるスポーツマネジメント系科目の非担当者の場合はリストから除いた。ただし、複数開講され1つ以上の専門ゼミナールにおいてスポーツマネジメント系の目的・内容が記載されていた場合はリストに追加した。

経済学や経営学など体育あるいはスポーツを科目名称に冠していないマネジメントに関する科目については、学部・学科・コースにおける必修あるいは選択必修で配当されている場合はリストに加え、選択のみで修学しなくても卒業可能な場合はリストから除いた。

3. 結果と考察

138大学を対象とし公表されている情報にて集約した結果、184学部・学科・コースの情報

表1 スポーツマネジメント系科目の開講状況

	度数	開講科目	
		全体 (%)	あり (%)
科目無し	38	20.7	—
科目あり	講義のみ	39	21.2
	講義と演習	107	58.2
合計	184	100.0	100.0

が得られた。表1はスポーツ関連大学の184の学部あるいは学科・コースにおけるスポーツマネジメント系科目の開講状況である。

ポイントの低い順から科目無し（20.7%）、講義のみ（21.2%）、講義と演習（58.2%）であった。スポーツマネジメント系科目が開講されていない学部・学科・コースが2割存在しており、スポーツ関連大学で学ぶ（学んだ）学生はスポーツマネジメントに関する内容について必ずしも学修していないことが明らかになった。一方、スポーツマネジメント系科目が開講されている場合においては、講義のみが1/4を占めるものの、多くの学部・学科・コースでは講義と演習（73.5%）で構成され、スポーツマネジメントにおけるカリキュラム編成としては「知識（講義）のみ」と「知識（講義）と実践（演習・実習）」の二極化が認められた。

表2はスポーツマネジメント系科目を開講している学部・学科・コースについて開講科目をさらに詳細に分析したものである。

科目の組合せは、講義と1演習（11.6%）、講義のみ（26.7%）、講義と複数演習（61.6%）の順でポイントが高くなっていた。講義科目の開講数に着目すると、複数講義と複数演習（56.8%）が最もポイントが高く、次いで講義のみ（複数講義：15.8%、1講義のみ：11.0%）であった。単発あるいはいくつかの講義による知識のみで実践を伴わないカリキュラムと知識と実践の往還型の体系を複数の講義と複数の演習で担保し専門性の深化を志向するカリキュラムとに大別され、先に述べた二極化はより深刻

表2 スポーツマネジメント系科目の開講状況（詳細）

科目の組合せ	度数	%	講義数	度数	%
講義のみ	39	26.7	1 講義のみ	16	11.0
			複数講義	23	15.8
講義と1演習	17	11.6	1 講義のみ	5	3.4
			複数講義	12	8.2
講義と複数演習	90	61.6	1 講義のみ	7	4.8
			複数講義	83	56.8
合 計	146	100.0	合 計	146	100.0

表3 スポーツマネジメント系科目の開講状況（学部別）

学 部	科目無し		講義のみ		講義と1演習		講義と複数演習		合計	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
体育・スポーツ	14	31.8	8	18.2	7	15.9	15	34.1	44	100.0
経済・経営	1	2.9	9	26.5	3	8.8	21	61.8	34	100.0
教 育	4	36.4	3	27.3	1	9.1	3	27.3	11	100.0
健 康	8	32.0	2	8.0	2	8.0	13	52.0	25	100.0
人間・発達	3	9.7	8	25.8	2	6.5	18	58.1	31	100.0
医療・福祉	3	23.1	6	46.2	0	0.0	4	30.8	13	100.0
そ の 他	5	19.2	3	11.5	2	7.7	16	65.4	26	100.0
合 計	38	20.7	39	21.2	17	9.2	90	48.9	184	100.0

化している状況であることが指摘できよう。

スポーツ未来開拓会議中間報告⁵⁾において「大学や民間において、スポーツマネジメントをテーマにしたカリキュラムやセミナー等が展開されているが、座学としてのマネジメント知識を学ぶ場は数多くある一方、スポーツ界の現場の実態に触れるような内容で行われるものは十分にない」との指摘がある。確かに座学のみ（該当科目なしを含む）が4割ほど存在していることは事実であるが、6割近くの学部・学科・コースでは講義と演習をカリキュラムに組み入れ、知識（座学）だけではなく、スポーツ界の現場の実態に触れる機会を提供し、「即戦力としてスポーツ界で活躍できる人材の育成」を試みていると言える。現状は複数講義と複数演習にて学びを行き来することを志向した往還型カリキュラムが主流であり、形式的には現場の要望に対応できる仕組みはすでに多くの学部・学科・コースで講じられていると考えられる。

さて、これまではスポーツ関連大学におけるスポーツマネジメント系科目の開講状況について分析を行ってきたが、すでに広く多くの人々に周知されているように、大学における専門的なスポーツの学びは体育・スポーツ学部にとどまらず、経済・経営学部あるいは人間・発達や健康、医療・福祉などにおいてスポーツを掲げている学部でも行われている。そこで、次に学部別（注1）のスポーツマネジメント系科目の開講状況についての分析を行った（表3）。

多くの学部においては講義と複数演習で構成されているが、その割合については学部による特徴がみられた。経済・経営あるいは人間・発達や健康を掲げる学部においては5割以上が講義と複数演習にて学修するカリキュラムにて編成され、講義と演習による往還を意図していることが推測される。一方、体育・スポーツあるいは教育を標榜する学部においては3割程度の水準にとどまっていた。体育・スポーツあるいは教育学部でスポーツを学ぶ（学んだ）学生であればスポーツ全般における知識・技能・実践力を有しているように思われがちであるが、実際のカリキュラムではスポーツマネジメントの現場で即戦力となりうるための最低限の知識を学んでおらず（該当科目無し：3割）、学んだとしても講義だけ、あるいは講義と1演習のみ体験した程度であり、スポーツ現場におけるスポーツマネジメント人材としては学びの機会が少ない学部の一つであることが明らかとなった。知識獲得の形式が多くなっている理由は、保健体育教員の免許状の取得あるいはスポーツ指導者などの公的資格における科目免除申請に必要な科目の一つとして、スポーツマネジメント系科目が組み込まれ、資格取得で求められる項目の学修が必須となるため講義が中心になると推察される。体育・スポーツ、教育学部でスポーツを学ぶことはスポーツ現場で活躍する人材の育成について大きな期待が寄せられているが、現実にはスポーツマネジメント現場において

表4 スポーツマネジメント系科目の開講状況 (学部別・詳細)

学 部	科目の 組合せ	講義のみ			講義と1演習			講義と複数演習				合 計
		講義数	1 講義	複数講義 複数講義と MB講義※	1 講義	複数講義	複数講義と MB講義	1 講義	1 講義と MB講義	複数講義	複数講義と MB講義	
体育・スポーツ	度数	4	4	0	4	3	0	1	0	13	1	30
	%	13.3	13.3	0.0	13.3	10.0	0.0	3.3	0.0	43.3	3.3	100.0
経済・経営	度数	1	7	1	0	0	3	0	1	1	19	33
	%	3.0	21.2	3.0	0.0	0.0	9.1	0.0	3.0	3.0	57.6	100.0
教 育	度数	2	1	0	1	0	0	1	0	2	0	7
	%	28.6	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	28.6	0.0	100.0
健 康	度数	0	2	0	0	2	0	0	0	11	2	17
	%	0.0	11.8	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	64.7	11.8	100.0
人間・発達	度数	5	3	0	0	2	0	1	0	13	4	28
	%	17.9	10.7	0.0	0.0	7.1	0.0	3.6	0.0	46.4	14.3	100.0
医療・福祉	度数	4	2	0	0	0	0	1	0	1	2	10
	%	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	20.0	100.0
そ の 他	度数	0	3	0	0	1	1	0	2	6	8	21
	%	0.0	14.3	0.0	0.0	4.8	4.8	0.0	9.5	28.6	38.1	100.0
合 計	度数	16	22	1	5	8	4	4	3	47	36	146
	%	11.0	15.1	0.7	3.4	5.5	2.7	2.7	2.1	32.2	24.7	100.0

※ MB (Management Base) 講義：スポーツ系以外の経済学、経営学、観光論、会計、統計など一般的にマネジメントに関係すると思われる講義であり、その講義が必修もしくは選択必修として開設されていることを示す。

必要とされる人材を育成できるのは限られた大学であると言えよう。

なお、医療・福祉では多くの演習科目は開設されているものの、学部の特性上、スポーツマネジメント系の演習は設定されておらず、結果としては講義のみをカリキュラムに組み込む編成が多いことが明らかになった。

上記のように学部による特徴が認められたため、各学部における講義科目に着目し、その特徴について分析を行った(表4)。

体育・スポーツ、経済・経営、健康、人間・発達を掲げる学部においては、複数講義と複数演習による編成のポイントが最も高いことが明らかとなった。これらの学部で整備されている代表的なカリキュラムが図1である。スポーツマネジメント論(講義)に対してスポーツマネジメント演習、あるいはスポーツビジネス論に対してはスポーツビジネス演習、地域スポーツ論には地域スポーツ演習などがセットとして編成されている特徴があり、このセットを複数設定し、さらに専門演習(専門ゼミナール)が最終学年に配当されていた。

医療・福祉においては演習なしの1講義の

み(40.0%)が最も高い割合であること、教育については講義のみと複数講義・複数演習の割合は同じであった。これらの学部においては図2が代表的なカリキュラム編成となる。専門演習(専門ゼミナール)については編成されているがスポーツマネジメントに関する内容を取り扱っておらず、結果として座学(1講義または複数講義)による学びにとどまっていることがカリキュラム編成から推察される。

先にも述べたが、スポーツマネジメントに関する知識(座学)のみを学修し実践を伴わないカリキュラム編成と複数講義による知識と複数演習による実践にてカリキュラムを編成する二極化が認められ、学部をみるとその傾向はさらに顕著であることが指摘できる。例えば、経済・経営学部はより特徴的なカリキュラム編成であることが明らかとなった。複数講義を設定している点では他の学部と同様であるが、マネジメントに関係すると考えられる経営学や経済学あるいは会計学などの一般的な科目が講義として設定され、これらの科目が学部必修あるいは選択必修として位置づけられていた。経済・経営学部におけるスポーツマネジメントの学修

図1 代表的なカリキュラム編成（複数講義+複数演習）

図2 代表的なカリキュラム編成（講義のみ）

図3 代表的なカリキュラム編成（複数講義+複数演習：経済・経営学部）

は一般的なマネジメントに関する複数の講義とスポーツマネジメントに関する複数の講義、それらの講義で得られた知識を複数の演習にて往還するよう配慮されたカリキュラム編成である

と考えられる（図3）。

4. ま と め

本研究ではスポーツ関連大学で実際に取り組

まれているカリキュラムの全体像を量的に把握し、現行のカリキュラム編成の特徴を明らかにすることを目的とした。結果、スポーツ関連大学であっても必ずしもスポーツマネジメント系の科目を学んでいないこと、学修しても知識(講義)のみの場合と知識(講義)と実践(演習)の場合があること、そして多くの学部・学科・コースでは講義と演習、つまり知識と実践によって編成されていることが明らかになった。永田⁶⁾は自身の大学における体育・スポーツ経営関連のカリキュラム編成について「マネジメントをめぐる知識・能力・実務経験を通した適応力などを全体的に向上させるためには、系統だったカリキュラムが必要であることから、講義・演習・実習に順次制があり、また体系的に学べるように編成した」と述べており、同様の試みは多くのスポーツ関連大学においても検討され、複数の講義と複数の演習にて知識と実践の融合を企図していることが現行のカリキュラム編成から読み取れた。

一方、学部が目を向けると体育・スポーツ、教育、医療・福祉を標榜する学部においてはスポーツマネジメント系科目の開講状況に二極化が認められ、スポーツ関連大学ではあるがスポーツマネジメントについての学修あるいは現場体験のない人材をスポーツ現場に送り出していることが明らかになった。ただし、体育・スポーツの約半数は複数講義と複数演習による学修の体制整備が行われている。この複数講義と複数演習による編成は経済・経営、健康、人間・発達ではより割合が高くなり、スポーツ関連大学の多くの学部においては即戦力としてスポーツ界で経営に携わる人材の育成を具現化できる可能性が高いカリキュラム編成であることが明らかとなった。また、経済・経営学部においてはスポーツマネジメントのみならず、経済、経営に関する基礎的な科目も学修することがカリキュラムに組み込まれ、学修の量としては最も充実したカリキュラム編成であった。

しかし、次の課題が残されている。いずれの学部教育においてもスポーツマネジメントの学

びについては、開講科目としては充実したカリキュラム編成であるが、それぞれの科目の内容あるいは科目と科目の関連性が希薄であれば、学びの広がり、深化においては十分な学修だとは言えないであろう。この点については松岡⁷⁾は大学教育としてスポーツマネジメントを学んだ学生に学位を授与するのであれば、適した人材が理論と実践について体系的に教えることを基本とし、理論については演習などを通して実践に結びつける教育の必要性を指摘している。また、小笠原⁸⁾はスポーツ・体育系大学ではそれぞれ専門の教員が担当する複数のスポーツ関連科目(スポーツ原理、スポーツ社会学、スポーツ経営学、スポーツ心理学など)を、経済・経営学部のスポーツビジネスコース開設大学では、1人から2人の専任教員で担当している現状を指摘し、その教育内容に疑問を投げかけている。つまり、スポーツマネジメントに関する学びは、開講されている科目をいくつ学修したかという量的な側面だけでなく、各々の科目を誰が担当し、そこで何を学ばせようとしたのか、さらには、学びを経て実践にどのように応用させ、最終的には知識と実践が融合する体系としてカリキュラムを編成することが重要課題となる。そのためには、科目担当者の専門性、各科目での学修内容など、一つ一つの科目を個別に分析していくことと同時に、科目に順次制があり体系的に編成することが肝要であると仮定し、講義(知識の学び)、講義(知識)と演習(実践)の関連性、さらには講義(知識)と演習(実践)の順序性などについて代表的なカリキュラム編成を取り入れている学部・学科・コースのなかからいくつか抽出した後、個別事例として分析することで科目間の関連性や順序性などの視点から体系的に検討を行うことが必要不可欠である。なかでも獲得した知識が実践力へと昇華する演習科目の分析および検討は重要かつ急務であると考える。

現状、スポーツマネジメント教育のカリキュラムとしては「知識」と「実践」の往還を企図した編成が多いことは事実である。スポーツ現

場で求められる人材像が明らかとなり、その人材を育成するための授業（プログラム）が検証され、求められる人材を育成する授業が体系的に整備されたカリキュラムにて学修することにより、指摘されている「ギャップ」は改善の方向に向かうであろう。

しかし当然ながら、変化の激しい社会情勢に迎合し、その都度、求められる人材を輩出していくことのみをスポーツマネジメント教育は目的としているわけではなく、スポーツマネジメント教育のカリキュラムについて検討を進めていくには「スポーツマネジメント教育とは何か」、「どうあるべきか」について整理していくことが必要不可欠であり、今後の課題である。

（注1）学部名称を以下のとおり7つに区分し集約した。①体育・スポーツは体育学部、スポーツ学部、スポーツ科学部など。②経済・経営は経済学部、経営学部、経営情報学部など。③「教育」は教育学部。④「健康」は健康科学部、スポーツ健康科学部など。⑤「人間・発達」は人間科学部、人間および発達の名称がつくもの。⑥「医療・福祉」は健康福祉学部、健康あるいは医療の名称がつくもの。⑦「その他」は社会学部など①から⑥に該当しないもの。

参 考 文 献

- 1) 高橋義雄：日本のスポーツ人材育成－これまでとこれから、塚本拓也，他，国際スポーツ組織で働こう！，日経BP社，pp.206-208, 2016.
- 2) 原田宗彦：ヨーロッパにおけるスポーツマネジメント人材の育成の現状と日本における教育環境の整備に関する一考察，早稲田大学スポーツナレッジ研究会編，スポーツマネジメント教育の課題と展望，創文企画，pp.91-106, 2013.
- 3) スポーツ庁；スポーツ経営人材プラットフォーム協議会（第1回）配布資料4，2016.
- 4) スポーツ関連大学の入試情報一覧（2014年度）；スポーツ産業学研究，Vol.24, No.2, pp.251-255, 2014.
- 5) スポーツ庁・経済産業省；スポーツ未来開拓会議中間報告－スポーツ産業ビジョンの策定に向けて－，pp.29-31, 2016.
- 6) 永田秀隆；大学における体育・スポーツ経営学教育「仙台大学の場合」，体育スポーツ経営学研究，Vol.23, pp.67-69, 2009.
- 7) 松岡宏高；日本の大学におけるスポーツマネジメント教育の現状と課題，びわこ成蹊スポーツ大学研究紀要，Vol.5, pp.71-76, 2008.
- 8) 小笠原悦子；日本の大学におけるスポーツマネジメント教育の現状と課題，びわこ成蹊スポーツ大学研究紀要，Vol.5, pp.85-92, 2008.